

東日本大震災におけるこれまでの取り組み

■本会の取り組み

3月11日の地震発生時より現在まで、4回にわたる救援物資の支援、状況確認、ニーズ把握等を行ってまいりました。主に、鹿児島県、熊本県、長野県、東京都、千葉県、栃木県より集められた救援物資を、東北地方沿岸部（宮城県仙台市・多賀城市・石巻市・女川町、岩手県陸前高田市・大船渡市・釜石市・宮古市・大槌町・山田町・岩泉町、福島県いわき市）を中心に18の小規模多機能型居宅介護に届けたものです。届けた物品も、時期によって必要なものが変わっていき、当初の衣類やおむつ、ガソリンと言ったものから、最近では肉や野菜等の生鮮食料品が喜ばれ、支援のあり方も変化してきています。

①3月16日（水）～17日（木）宮城県仙台市

②3月19日（土）～21日（月）宮城県仙台市、石巻市、女川町

③3月27日（日）～29日（火）岩手県宮古市、山田町、大槌町、宮城県石巻市、女川町

④4月2日（土）～4日（月）福島県いわき市、岩手県陸前高田市、大船渡市、釜石市、岩泉町、宮城県仙台市、石巻市

■被災の状況～その1

被災の状況としては、地震による被害は少ないものの、沿岸部の津波による被害は甚大で、沿岸部にある18事業所事業所のうち、全壊もしくは事業再開が困難と思われるものが10事業所で、職員、利用者も含め犠牲者がおられるところもあり、休止状態もしくは廃止を検討している事業所もあります。訪問した印象としては、津波による被害が大きかったところは事業再開の目途すらたらず、一方で、津波による被害がなかったところは、ライフラインの復旧とともに平常化へ向かっているという印象です。



岩手県宮古市の様子

訪問した小規模多機能型居宅介護については、津波の被害を受けている事業所は「心配なので家族と一緒にいる」「家族のもとに帰っている」ということも多数ありました。また、自宅が津波によって流された家族からは他県でも良いので特養やグループホームに転出希望をされる家族も多いということで、受け入れ先探しをしているというところもありました。

■被災の状況～その2

* 事業所建物全壊、地域崩壊

事業所が津波により全壊し、利用者は全員避難できたが、職員が流され、翌日に瓦礫の中から自力で脱出。約1週間後、水が引き、建物の近くに行ってみたが基礎を残して全壊。近隣は鉄筋の建物以外は瓦礫の山もしくは更地状態で地域がない状態。事業を再開したいと考えるも、事業に使える施設や家屋が近隣にない状態。利用者は近隣で4月に開設予定だった特養に入居することになった。



宮城県石巻市の様子

* 事業所は半壊だが、瓦礫の流入により建物使用不可能

事業所は津波により建物が全壊している。もう一度、この場所に小規模多機能型居宅介護を作っても、誰も不安がって利用しないのではないかと考えている。よって、山手に拠点をつくり認知デイから始める。現在、物件を決め改装中。利用者、スタッフは無事。

* 事業所全壊、利用者・スタッフが被害に

事業所は津波により全壊し、利用者・スタッフともに犠牲者あり。事業所は廃止する予定。

* 事業所は全壊、利用者・スタッフの行方は不明

事業所は津波により全壊し、どこに事業所があったのかもわからないような状態。犠牲者は出ていないようであるが、自治体に確認しても、事業者の行方が分からない。

* 事業所全壊、利用者は県外も

含め入居系施設を希望される

事業所は津波により全壊した。利用者・スタッフは非難し無事。しかしながら、利用者も自宅を流された方が多数おり、家族は、県外も含め特養やグループホームの入居を希望。「おばあちゃんも、避難所暮らしより施設に入ったほうが安心だし、幸せなのではないか」と言う家族も。



福島県いわき市の様子

以上のように、建物被害、利用者の犠牲者、スタッフの犠牲者、家族の犠牲者、地域崩壊など、事業所の立地や地域の状況によって状態は全く違います。そのなかで、物品や金銭的支援だけでなく、人的な援助についてのニーズを聞いてまいりましたが、ほとんどすべての事業所が人的支援についての要請はありませんでした。理由としては前記の他県への入所施設への希望や被災した建物は怖くて利用しない、やりたいけれども通えるような場所は、すべて避難所になっていて集う場所がないと言った理由からです。この状態で人的支援をしようとしても、狭い避難所のなかでのケアに限界があることや、支援者が自分の身を寄せる建物や食料もない状態での支援に限界があります。

先般、職員の派遣についてお申し出いただいた事業所がございましたが、今回は上記状況を鑑み、派遣をすることを見合わせたいと考えております。

■福祉避難所について

小規模多機能型居宅介護の利用者が福祉避難所あるいは、緊急対応の近隣施設等を利用されているところがあります。避難所では、ストーブの前でじっとしている高齢者や寒さもあり一日中布団に入っており、表情がなくなっている高齢者もあります。

避難所での生活が長くなり、上記のような状態が長期化することが予想される中で、避難所から通うことのできる場所を近隣に開設し、支援するようなことも検討する必要があると考えております。

本連絡会の副代表であり、災害福祉広域支援ネットワーク「サンダーバード」代表でもある小山氏は、宮城県に対し「ケア付き仮設住宅」の設置を提案しています。仮設住宅に小規模多機能型居宅介護を併設し、支援を必要とする高齢者には通いや訪問などの支援ができるようなものです。避難所での生活が長期化することを考えるとこのような部分で支援することも考えられます。

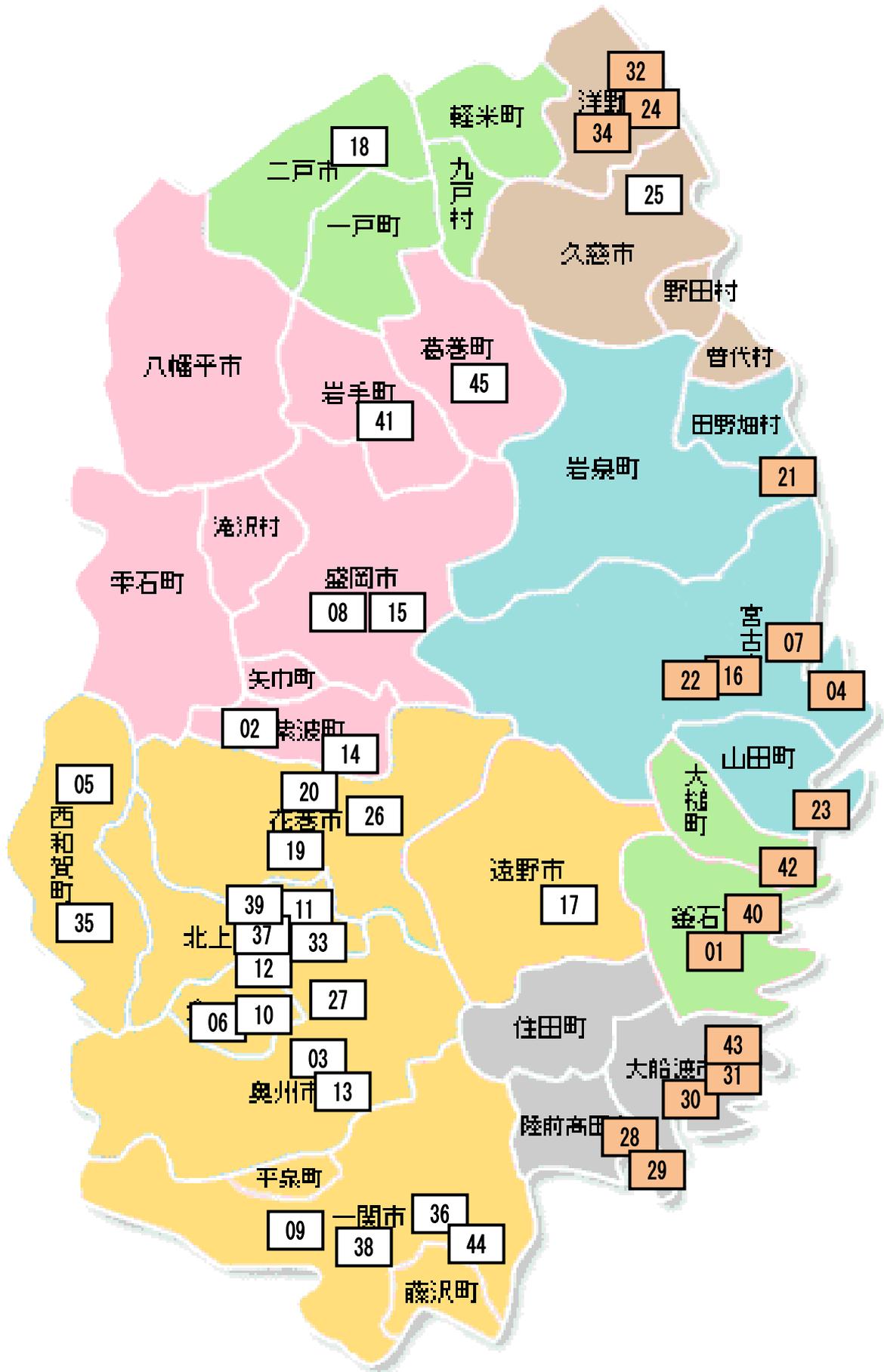
これまでいただいている支援金は4月15日（金）10時現在で372万円となっております。このほかにも、物資の提供のお申し出、人材派遣のお申し出、その他、被災者受け入れのお申し出等、たくさんのご連絡をいただいております。

今後、復興まで時間を要することを踏まえ、ケア付き仮設住宅での支援や避難所から通うことのできる拠点づくり等、現地での日々変化するニーズを把握しながら、長期的視点で支援を継続していきたいと考えております。

※なお、これまで気象庁発表の東北地方太平洋沖地震と表記してきましたが、4月1日の閣議より呼称を東日本大震災と表記変更しました。

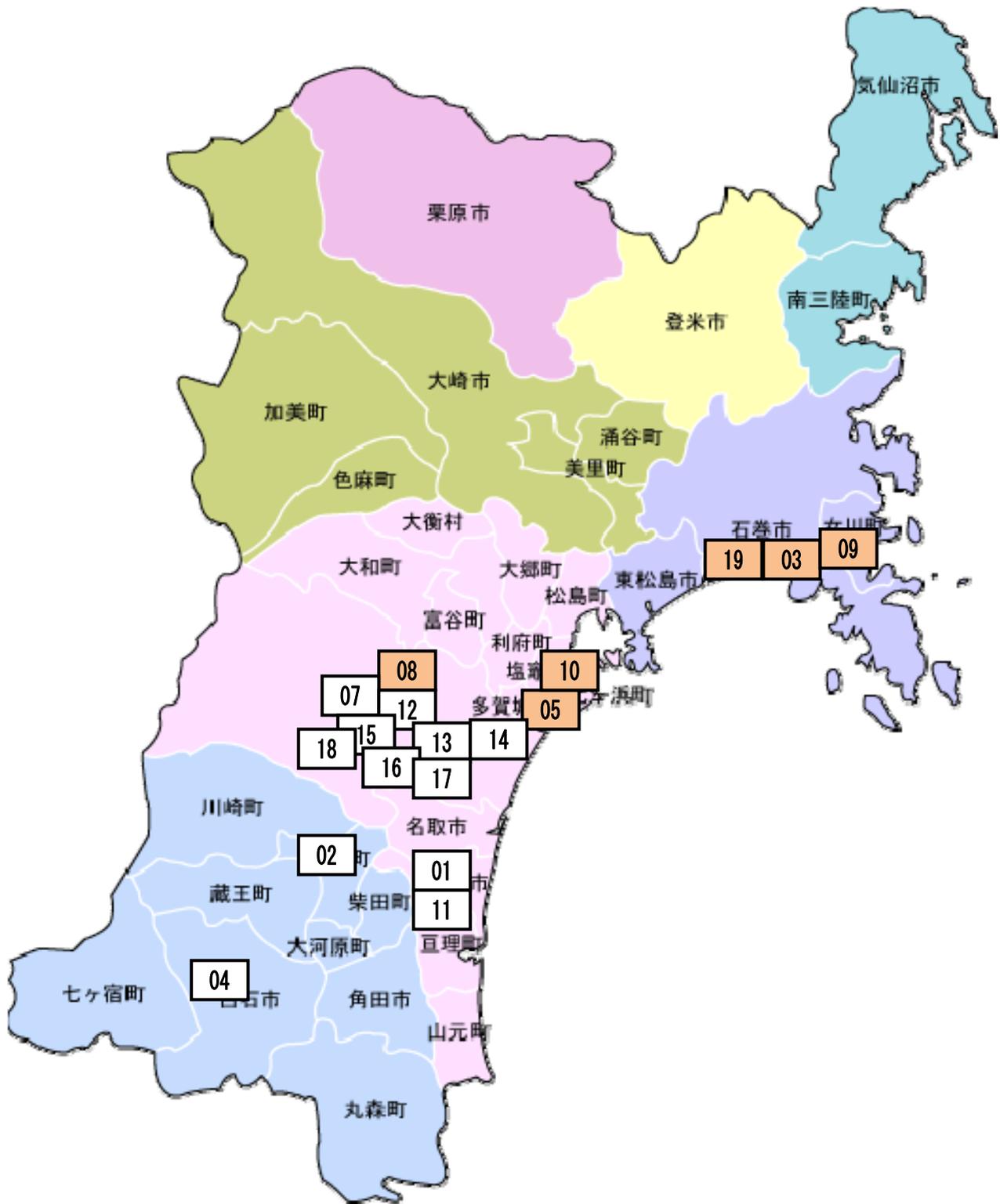
岩手県内の小規模多機能型住宅介護一覧（2011年4月15日現在）

※色がついている事業所は訪問もしくは連絡がとれた事業所



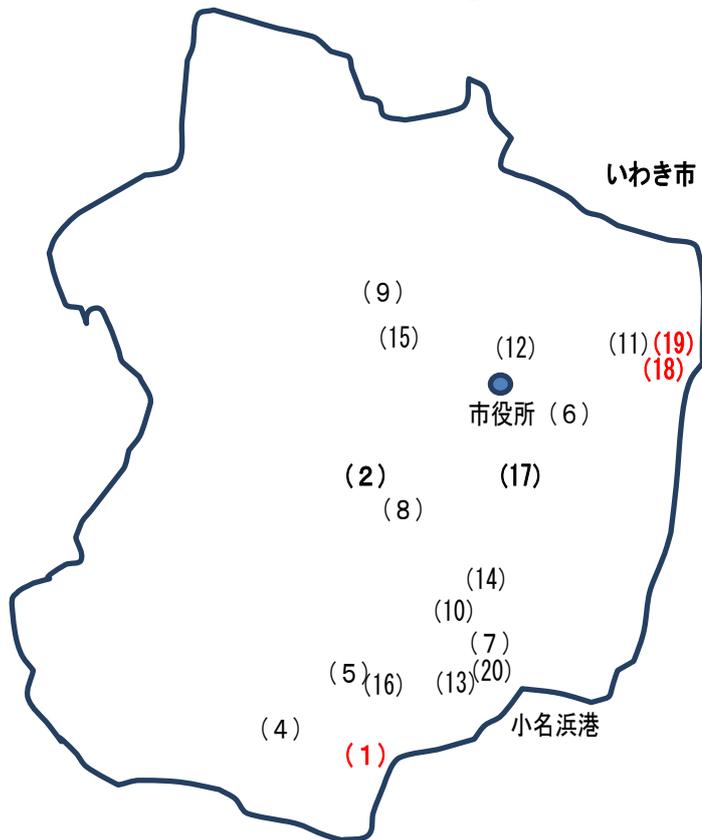
宮城県内の小規模多機能型居宅介護一覧（2011年4月15日現在）

※色がついている事業所は訪問した事業所



福島県内の小規模多機能型居宅介護一覧（2011年4月15日現在）

※色がついている事業所は訪問した事業所



※福島県では沿岸部にある小規模多機能型居宅介護はいわき市のみ。